

News Release

平成 29 年 12 月 5 日

株式会社 長大

フィリピン国ミンダナオ島カラガ地方総合経済開発を加速

ミンダナオ島カラガ地域周辺での事業群を一元管理する組織として事業推進体制強化

長大フィリピンコーポレーション(現地法人)を設立

来年設立予定の一般社団法人日本ミンダナオ経済開発協会(仮称)と連携して活動本格化

株式会社長大(東証一部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」)は、フィリピン国(以下、「比国」)に、100%出資子会社となる長大フィリピンコーポレーション(Chodai Philippines Corporation、本社・比国マカティ市、加藤聡・社長、以下「長大フィリピン」)を設立致しました。

比国マカティ市ロックウェル地区に設立した事務所において、去る 12 月 1 日(金)に法人設立式典を執り行い、日本側からは在比日本大使館・羽田浩二駐箚特命全権大使、JICA フィリピン・伊藤晋所長、JBIC マニラ事務所・馬場正剛主席駐在員、JETRO マニラ事務所・石原孝志所長、比国側からは JV エヘルシト上院議員、経済特区庁・チャリトプラザ長官、ブトゥアン市・ロニーラグナダ市長、公共事業道路省(PJHL)・バジリオカステリオ局長、エネルギー省・マリオマラシガン局長を初め、民間企業からも多数のご参加を賜りました。

式典では当社代表取締役社長・永治泰司より、当社スローガンである「人・夢・技術」の下で、比国の美しく快適な環境づくりに貢献していく方針を示すと共に、長大フィリピン社長・加藤聡より、日本とミンダナオ島、とりわけカラガ地域を繋ぎ、日比両国の更なる経済発展に貢献していく方針を掲げております。

また、当社は、ミンダナオに関する幅広い情報収集と情報提供を行い、ミンダナオの発展と日本企業の事業機会を創出するために、「一般社団法人日本ミンダナオ経済開発協会」(仮称)を 2018 年前半に設立すべく準備を進めています。より公平性・公益性・中立性を持った組織運営を行うことで、多くの日本企業によるカラガ地方総合経済開発への関与機会を創出していく方針です。

比国ミンダナオ島カラガ地域は、これまで電力や水の基礎インフラが整備されていない為、官民双方の投資が遅れてきたために産業が育っておらず、深刻な雇用不足とそれに伴う貧困や優秀な人材の流出が続いていました。他地域と比べて最も競争力のある農林水産品が、地域内で付加価値を高めることなく他地域へ流出しており、これら産品がカラガ地域の経済開発に有効活用されていないことが最大の課題でした。

このような中で、当社は 2011 年から、ミンダナオ島の北東部に位置するカラガ地域の中心都市であるブトゥアン市(ロニー・ラグナダ市長)を含む周辺地域で、同市に本社を置くエクイパルコ・コンストラクション・カンパニー(ルーベン・ハビエール・CEO。以下「エクイパルコ社」)及びツインピーク・ハイドロ・リソーシス・コーポレーション(高野元秀・社長。以下「ツインピーク社」と共に、雇用創出、賃金上昇を目的に様々な事業を通して地域開発に貢献すべく取り組みを進めてきました。

【第1ステージ(2011年～2015年)】

3 河川での小水力発電事業、風力発電事業、バイオマス発電事業、人口約 35 万人のブトゥアン市への水道供給コンセッション事業、高生産性・高付加価値を提供する営農技術と養殖再生技術に基づくアグリ・アクア事業等、経済産業省、JICA、JBIC からの支援を頂きながら、民間主導型 PPP による地域開発として個別の事業開発を行うことで、地域の経済開発に貢献して参りました。

【第2ステージ(2016年～2020年)】

今後は、より深く地域の経済発展に貢献すべく、また、世界的な趨勢である低炭素社会を目指し、再生可能エネルギー事業開発を拡大すると共に、日系企業誘致を目指す約 140ha の低炭素型工業団地開発事業に取り組みます。地域の天然資源を活用した創エネと、その有効活用を図るための省エネ型工業団地への農林水産品加工業誘致により、再生可能エネルギーの地産地消をベースにした低炭素型経済開発を進めます。また、同地域で生産された製品のバリューチェーンを構築するため、道路・港湾等の開発・強化提案により両国政府が関与するインフラ事業開発を進めます。これまでの開発事業と合わせた事業群(総事業費約 1,400 億円規模)を「カラガ地方総合開発計画」として、日比両国の政府、地方自治体、民間企業との連携を構築し、来年設立予定の「一般社団法人日本ミンダナオ経済開発協会」(仮称)との連携を図りながら、より本格的な PPP による地域開発を推進して参ります。

当社は引き続き、日本政府が推し進める質の高いインフラ輸出や低炭素社会の構築にも沿う形で事業の推進を図り、低炭素型経済開発を通して地球温暖化問題や日本国温室効果ガス(GHG)排出削減量獲得とミンダナオ島における和平構築に貢献していきたいと考えております。

また、日本や日本企業とのパイプ役としての機能を担い、引き続き、日本の政府系機関や地方自治体、民間企業の参画機会を最大限に増やしつつ、ブトゥアン市周辺エリアをはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献すると共に、日本の各地にある優れた技術やノウハウの輸出を通して、日本の地方創生にも貢献していきたいと考えております。

■ お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ)
株式会社長大
事業推進本部 事業企画部長

Eメール: munehiro-y@chodai.co.jp
電話: 03-6867-8055

加藤聡 (かとう・さとし)
株式会社長大
経営企画本部 財務・法務部長 兼
長大フィリピンコーポレーション 社長
Eメール: katou-sa@chodai.co.jp
電話: 03-3639-3465

1. 事業パートナーの概要

社名	エクイパルコ・コンストラクション・カンパニー
業務内容	ゼネコン(ミンダナオ島最大手)
本社	フィリピン国ミンダナオ島北アグサン州ブトゥアン市
代表者	ルーベン・ハビエール CEO
URL	www.equi-parco.com

社名	ツインピーク・ハイドロ・リソーシズ・コーポレーション
業務内容	事業企画開発、投資
本社	フィリピン国ミンダナオ島北アグサン州ブトゥアン市
代表者	高野 元秀 CEO/社長

2. 法人設立式典(12月1日)の様子



鏡開き(左から DPWH・カステリオ局長、住友金属 鉦山フィリピン・藤村取締役、ブトゥアン市ラグナダ市長、当社社長・永治泰司、羽田大使、JICA 伊藤 所長、長大フィリピン社長・加藤聡)



全体記念撮影

3. カラガ地域総合経済開発におけるプロジェクト

★ 出資済み/決定
★ コンサル業務提供/予定
(※薄色は検討・協議中)
【2017年12月現在】

2014年度 JICA案件化調査
・日系中小企業が開発・製造する土壌・水質改良資材(ルオール)を適用し、放棄された養殖池の回復

2014年度 JICA案件化調査
・日系傾斜の活用
・生産情報公表 JAS 規格の取得による高付加価値化
・加工工場稼働開始
・(日系メーカー加工機導入)

エビ養殖の実証試験池

稲作事業
・上述ルオールにより、7~8haを達成(地域の平均収量約3.7t/ha)
・ジャポニカ米の栽培に成功

バイオマス発電事業
・2015年度、経済産業省支援でプレFS調査、2017年度補助事業調査
・粗級の安定供給体制+2MW発電+副産物販売モデルを構築予定。
・事業化の準備中(SPC設立済)

風力発電事業
・2016年度、経済産業省支援でプレFS調査、2017年度補助事業調査
・150MW予定(SPC設立済)

太陽光発電事業
・民間独自調査開始(200MW級予定)

低炭素型工業団地開発事業
・141haの低炭素型工業団地(SPC設立済)
・2015年5月、日系メーカーの精米機を導入した精米所を建設
・2016年度、経産省支援で水インフラ導入のFS調査

ウナギの養殖事業

アシガ川小水力発電事業
・8MW
・2017年中稼働予定
・日系メーカー水車発電機を導入
・JBICのツーステップローンによる融資

タギボ川小水力発電事業
・4MW/2019年度稼働予定
・2015年度、JBICの支援を受けてFS調査実施
・2017年度、JCM設備補助事業に採択

ワラ川小水力発電事業
・10MW(検討中)
・2020年度稼働予定
・2012年度、経済産業省支援でFS調査実施
・2014~2016.5 JICAの協力準備調査

上水供給事業
・3万m³/日(将来8万m³/日)
・2015年~40年(+25年)
・JICAのツーステップローンによる融資
・日系メーカーより設備機器導入
・2017年度経産省(増設FS)

インフラ基礎調査(OCAJI)
・海外建設協会(OCAJI)調査を経て一次製品のバリューチェーン構築に必要な物流インフラ拡充提案

